

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	368-2 合同就職セミナー事業	会計	01	一般会計
基本 施策	46 地元で魅力的な雇用の場をつくる	款	05	労働費
		項	01	労働費
施策	5 情報提供と相談機会の充実	目	02	労働諸費
		細目	102	雇用、勤労者対策事業
基本計画該当頁	170	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード 160500 名称 産業振興部商工観光課	評価者 氏名	花岡 穰一	連絡先 22 - 9672 (内線) 2755

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	地元で就職を希望する学生および求職者 (※対象件数)	就職セミナーの開催により地元企業の情報を得ることができる
事業内容	地元で就職を希望する学生や求職者に対し、市内立地企業との情報交換の場として合同就職セミナー(合同求人説明会)の開催を委託し、地元雇用の促進を図る。	行政改革大綱による補助金等の削減方針に従い、合同就職セミナー開催の委託金を削減した。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	↔	UJiターン促進事業委託金		450	UJiターン促進事業委託金		400	UJiターン促進事業委託金		300	UJiターン促進事業委託金		300	UJiターン促進事業委託金		300	UJiターン促進事業委託金		300
工事		その他経費		174	その他経費		30	その他経費 (燃料費・消耗品費)		80	その他経費 (燃料費・消耗品費)		80	その他経費 (燃料費・消耗品費)		80	その他経費 (燃料費・消耗品費)		80
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	624	事業費計(A)	Σ	430	事業費計(A)	Σ	380	事業費計(A)	Σ	380	事業費計(A)	Σ	380	事業費計(A)	Σ	380
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440
フルコスト(A)+(B)				2,064			1,870			1,820			1,820			1,820			1,820

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	624	430	380	380	380
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	624	430	380	380	380
計	624	430	380	380	380
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
就職セミナー開催回数	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
就職セミナー参加企業	就職セミナーへの参加企業が増加することにより、雇用の選択が多様になり雇用促進に繋がる	社	目標 78 実績 97	目標 82 実績 100	86	90
就職セミナー参加者数(面談数)	雇用機会の増加を図る上で、参加者数(面談数)の増を目標とする	人	目標 662 実績 528	目標 673 実績 868	684	691

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	ニートやフリーターが増加する中、地元企業の情報を提供することにより求職者の就職促進を図り生活の安定を支援する
有効性	3	地元企業への定着を図ることが企業にとっても労働力確保のうえで重要であり、地元企業が一同に会して情報を提供することにより学生、求職者に地元企業の魅力を認識してもらう
達成度	3	開催時期を冬期の11月と2月とし、対象者についても未就職者を幅広く募ったため、参加企業数、セミナー参加者数(面談数)共に増加した。多数、多様な地元企業の情報が提供できた。
効率性	3	商工会議所へ委託している事業であるが、委託金額について削減している。参加企業負担金についても委託先の商工会議所に検討願う必要がある

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	今後も開催時期や対象者について、アンケート調査等を行い、企業や求職者のニーズを的確に把握する。